



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,411	△2.3	1,038	0.2	1,015	2.7	571	△14.1
2026年3月期第1四半期	6,567	△9.6	1,035	△47.6	988	△51.5	665	△57.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 723百万円 (14.5%) 2026年3月期第1四半期 631百万円 (△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.75	29.75
2026年3月期第1四半期	34.84	34.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	33,800	23,891	58.3
2026年3月期	33,230	23,920	59.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,739百万円 2026年3月期 19,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	39.00	77.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	38.00	—	39.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	0.7	4,500	20.2	4,350	17.1	2,900	0.1	150.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 当社の連結子会社「Yamada Income Fund, L.P.」（米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式のファンド）への当社グループ出資割合は当第1四半期連結会計期間末で18.5%であり、今後当社グループの出資割合は低下する予定です。ただし、当ファンドは当社の連結子会社であるため、売上高・営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益についてはファンド全体の損益をいったん連結決算数値に取り込み、そして当社グループ外の出資者持分の損益を非支配株主に帰属するものとして非支配株主に帰属する当期純利益において控除します。仮に当社グループ外の出資者持分の損益をはじめから除外した場合の2027年3月期連結業績予想数値は、売上高26,470百万円、営業利益4,090百万円、経常利益3,940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円となります。
- 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Takenaka Securities, LLC 除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,896,000株	2026年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	691,197株	2026年3月期	691,196株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	19,204,804株	2026年3月期1Q	19,099,066株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）の業績は、売上高6,411,114千円（前年同期比2.3%減）、売上総利益5,184,720千円（同6.6%増）、営業利益1,038,235千円（同0.2%増）、経常利益1,015,539千円（同2.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は571,405千円（同14.1%減）と前年同期比減益となりましたが、これは前第1四半期は連結子会社で法人税等の還付があったため税金費用の計上額が減少したこと、及び非支配株主に帰属する四半期純利益が前年同期比49,627千円増加したこと等によるものであります。

※当第1四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想

（単位：千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	6,411,114	6,567,167	△156,053	△2.3%	26,900,000	23.8%	26,711,875
売上総利益	5,184,720	4,859,796	+324,923	+6.6%	22,100,000	23.4%	20,500,628
営業利益	1,038,235	1,035,411	+2,824	+0.2%	4,500,000	23.0%	3,740,759
経常利益	1,015,539	988,397	+27,142	+2.7%	4,350,000	23.3%	3,712,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	571,405	665,553	△94,147	△14.1%	2,900,000	19.7%	2,895,210

【参考】

当社の連結子会社である「Yamada Income Fund, L.P.」（米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式のファンド）は、前連結会計年度より投資運用を開始しており、2027年3月期から本格的に運用損益が発生する見込みとしております。

当社グループは当ファンドに出資しており、その出資割合は当第1四半期連結会計期間末では18.5%であります。今後外部出資者からの出資が進み、当社グループ出資割合は低下する予定であります。

ただし、当ファンドは当社の連結子会社であるため、売上高・営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益は当社グループ外の出資者持分も含めたファンド全体の損益をいったん連結決算数値に取り込むルールとなっており、その上で当社グループ外の出資者持分損益を非支配株主に帰属するものとして非支配株主に帰属する当期純利益において控除することになります。

仮に当社グループ外の出資者持分をはじめから除外した場合の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,361,251千円（前年同期比3.1%減）、売上総利益5,134,857千円（同5.6%増）、営業利益1,001,893千円（同3.2%減）、経常利益979,198千円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益571,405千円（同14.1%減）となります。

「Yamada Income Fund, L.P.」損益のうち当社グループ外の出資者持分を除外した場合の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想

（単位：千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率
			増減額	増減率		
売上高	6,361,251	6,567,167	△205,916	△3.1%	26,470,000	24.0%
売上総利益	5,134,857	4,859,796	+275,060	+5.6%	21,670,000	23.6%
営業利益	1,001,893	1,035,411	△33,517	△3.2%	4,090,000	24.4%
経常利益	979,198	988,397	△9,198	△0.9%	3,940,000	24.8%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	571,405	665,553	△94,147	△14.1%	2,900,000	19.7%

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,354,109千円（前年同期比8.9%増）、売上総利益4,808,713千円（同8.4%増）、営業利益778,513千円（同14.5%増）となりました。

当第1四半期は事業戦略コンサルティング事業、資本戦略コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業が順調であったことから増収増益となりました。各コンサルティング事業の案件相談・受注は順調に推移しております。

※コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,354,109	4,913,503	+440,606	+8.9%	23,000,000	23.2%	21,183,400
売上総利益	4,808,713	4,432,699	+376,013	+8.4%	20,460,000	23.5%	18,960,942
営業利益	778,513	679,729	+98,784	+14.5%	3,260,000	23.8%	2,584,066

※(参考数値) コンサルティング事業の事業分野別の売上高、売上総利益

(単位:百万円)

事業分野		当第1四半期連結累計期間の実績
事業戦略コンサルティング事業	売上高	3,313
	売上総利益	3,001
資本戦略コンサルティング事業	売上高	1,206
	売上総利益	1,086
海外コンサルティング事業	売上高	476
	売上総利益	432
不動産コンサルティング事業	売上高	358
	売上総利益	288
合計	売上高	5,354
	売上総利益	4,808

(注) 2027年3月期より事業分野区分を変更したため、前第1四半期連結累計期間の数値は記載しておりません。

※(参考数値) コンサルティング事業のサービス別の売上高、売上総利益

(単位:百万円)

		当第1四半期連結 累計期間の実績	前第1四半期連結 累計期間の実績	前年同期比 (増減率、増減)
コンサルティングサービス	売上高	2,804	2,530	+10.8%
	売上総利益	2,511	2,202	+14.0%
M&Aサービス	売上高	2,549	2,382	+7.0%
	売上総利益	2,297	2,230	+3.0%
	成約件数(注)	34件	27件	+7件
合計	売上高	5,354	4,913	+8.9%
	売上総利益	4,808	4,432	+8.4%

(注) M&Aサービスの成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,057,004千円（前年同期比36.2%減）、売上総利益376,007千円（同12.7%減）、営業利益259,722千円（同27.7%減）となりました。

不動産投資事業において販売用不動産の売却が順調でしたが、未上場株式投資事業において投資株式の売却がなかったことから、前年同期比で減収減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の投資残高

未上場株式投資事業における営業投資有価証券残高9,197,228千円

不動産投資事業における不動産投資（販売用不動産）残高3,721,033千円

ファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における営業投資有価証券残高4,058,273千円（当社グループ出資割合18.5%）

※投資事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	1,057,004	1,657,906	△600,901	△36.2%	3,900,000	27.1%	5,550,661
売上総利益	376,007	431,057	△55,050	△12.7%	1,640,000	22.9%	1,542,148
営業利益	259,722	359,642	△99,919	△27.7%	1,240,000	20.9%	1,159,155

【参考】

「Yamada Income Fund, L.P.」損益のうち当社グループ外の出資者持分を除外した場合の投資事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率
			増減額	増減率		
売上高	1,007,141	1,657,906	△650,764	△39.2%	3,470,000	29.0%
売上総利益	326,144	431,057	△104,913	△24.3%	1,210,000	26.9%
営業利益	223,380	359,642	△136,261	△37.8%	830,000	26.9%

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位:名)

	2026年3月末	2026年6月末
総合コンサル職	699	698
専門コンサル職	243	247
コーポレート職	212	217
合計	1,154	1,162

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位:名)

	2026年3月期	2027年3月期第1四半期末		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	29	22	—	22
中途入社数	178	23	18	41
退職数	120	32	23	55

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが241,398千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが532,797千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが148,919千円の資金減となったことから、全体では368,461千円の資金減（前年同期は27,426千円の資金増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は9,880,590千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、241,398千円（前年同期は565,096千円の資金減）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額2,157,477千円（主として未上場株式投資事業での株式投資実行）等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益が1,015,539千円あったこと、売上債権の減少額816,612千円、棚卸資産の減少額552,254千円（主として不動産投資事業での販売用不動産の売却による減少）等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、532,797千円（前年同期は498,133千円の資金減）となりました。

これは、定期預金の預入による支出500,000千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、148,919千円（前年同期は1,160,299千円の資金増）となりました。

これは、短期借入金の増加額600,000千円等の資金増加要因があったものの、配当金の支払額748,987千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の営業利益が1,038,235千円と通期営業利益予想に対する進捗率が23.0%となりました。引き続き、以下のそれぞれの分野に注力し、各事業を進めてまいります。

■セグメント別の主な注力分野のポイント

①コンサルティング事業（セグメント）

<事業戦略コンサルティング事業>

- ・中堅企業を中心とした顧客企業との長期的な伴走関係を構築し、AI等による外部環境の変化に対応した業務・組織・事業の変革ニーズを踏まえ、経営戦略・M&A戦略・IT戦略・人材戦略等を一貫して支援
- ・財務再生、収益力向上、組織変革、地域・業界を巻き込んだ再生スキーム構築から実行支援までを一体で担う総合的な事業再生・成長支援
- ・多様なM&Aニーズに対し、オリジネーションからM&A後のPMI（統合支援）まで一貫した実行支援

<資本戦略コンサルティング事業>

- ・税務・法務・財務の専門人材と事業に精通したコンサルタントの協働により、事業承継に関する課題を網羅的に把握し、複数シナリオの中から顧客とともに行う最適策の検討・実行支援
- ・FAS部門による中堅上場企業向けM&Aアドバイザー、企業価値向上・アクティビスト対応支援
- ・顧客企業の資産運用に幅広く応える資産運用等支援

<海外コンサルティング事業>

- ・戦略策定から各国の現地社員によるリサーチに基づく検証・戦略遂行まで一貫してサポートする海外成長戦略支援（顧客企業の日本本社と海外拠点を一体で支援）
- ・日本・アジア・北米・欧州にわたるグローバルネットワークを活かしたクロスボーダーM&A支援

<不動産コンサルティング事業>

- ・富裕層の不動産購入ニーズ及び不動産の有効活用支援

②投資事業（セグメント）

<未上場株式投資事業>

- ・資本政策上の課題を各種コンサルティングとともに資金面のソリューション提供により解決し、企業の持続的発展をサポート
- ・投資先に関する定期的なモニタリングと、経営コンサルティング機能も活用した企業価値向上への貢献

<不動産投資事業>

- ・底地を中心に共有持分や築古の区分建物等、次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産への投資により、顧客の資産ポートフォリオの改善を支援

<ファンド事業>

- ・独立した立場で、機関投資家向けプロファンドからファンドを厳選。安定したリターンを生み出す優良なポートフォリオの形成・運用を通じて顧客の最善の利益を追求
- ・独立した選定プロセスと厳格なデューデリジェンス・継続的なモニタリングによる責任ある運用の徹底

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,480	10,141,077
売掛金	2,079,473	1,262,861
有価証券	57,663	67,339
営業投資有価証券	11,098,024	13,255,501
販売用不動産	4,276,395	3,721,033
商品及び製品	14,923	18,030
その他	1,021,895	983,157
貸倒引当金	△23,355	△26,966
流動資産合計	29,039,500	29,422,034
固定資産		
有形固定資産	747,201	722,089
無形固定資産		
のれん	625,048	599,546
その他	17,475	16,136
無形固定資産合計	642,524	615,683
投資その他の資産		
投資有価証券	855,481	874,134
敷金及び保証金	1,153,453	1,154,281
繰延税金資産	425,877	158,500
その他	366,019	853,773
投資その他の資産合計	2,800,832	3,040,688
固定資産合計	4,190,557	4,378,462
資産合計	33,230,057	33,800,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,039	342,291
短期借入金	4,896,000	5,496,000
未払費用	1,728,200	719,302
未払法人税等	540,894	128,441
その他	790,502	2,349,061
流動負債合計	8,419,637	9,035,097
固定負債		
退職給付に係る負債	68,552	59,669
繰延税金負債	722,126	721,831
その他	99,354	91,994
固定負債合計	890,034	873,495
負債合計	9,309,671	9,908,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,711,420	1,711,420
利益剰余金	16,401,839	16,224,257
自己株式	△404,487	△404,489
株主資本合計	19,308,309	19,130,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,139	57,276
為替換算調整勘定	525,820	567,395
退職給付に係る調整累計額	△16,198	△16,198
その他の包括利益累計額合計	562,761	608,474
新株予約権	7,109	8,214
非支配株主持分	4,042,205	4,144,488
純資産合計	23,920,386	23,891,903
負債純資産合計	33,230,057	33,800,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,567,167	6,411,114
売上原価	1,707,370	1,226,393
売上総利益	4,859,796	5,184,720
販売費及び一般管理費	3,824,385	4,146,484
営業利益	1,035,411	1,038,235
営業外収益		
受取利息	6,403	9,004
為替差益	—	1,947
その他	7,180	9,402
営業外収益合計	13,583	20,354
営業外費用		
支払利息	5,972	19,141
為替差損	33,967	—
支払手数料	18,131	19,298
その他	2,526	4,610
営業外費用合計	60,598	43,050
経常利益	988,397	1,015,539
税金等調整前四半期純利益	988,397	1,015,539
法人税、住民税及び事業税	719	89,109
法人税等調整額	288,601	271,874
法人税等合計	289,320	360,984
四半期純利益	699,076	654,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,523	83,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,553	571,405

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	699,076	654,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,377	4,137
為替換算調整勘定	△62,271	64,351
その他の包括利益合計	△67,649	68,488
四半期包括利益	631,427	723,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,783	617,118
非支配株主に係る四半期包括利益	35,643	105,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988,397	1,015,539
減価償却費	40,557	40,709
のれん償却額	27,164	33,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,403	△9,004
支払利息	5,972	19,141
為替差損益(△は益)	33,967	△1,947
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△308,852	△2,157,477
売上債権の増減額(△は増加)	35,460	816,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,096	3,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,319	552,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,857	△121,747
その他の資産の増減額(△は増加)	44,788	25,013
その他の負債の増減額(△は減少)	△688,482	394,276
小計	△141,702	610,243
利息及び配当金の受取額	10,909	13,657
利息の支払額	△6,799	△5,032
法人税等の支払額	△427,503	△377,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565,096	241,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△20,133	△20,860
無形固定資産の取得による支出	△5,760	—
投資有価証券の取得による支出	△202	△11,968
敷金及び保証金の差入による支出	△472,988	△56
その他	952	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,133	△532,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,896,000	600,000
非支配株主からの出資受入による収入	7,076	4,163
非支配株主への分配金の支払額	—	△7,807
自己株式の処分による収入	2,083	—
配当金の支払額	△744,860	△748,987
その他	—	3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,299	△148,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,643	71,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,426	△368,461
現金及び現金同等物の期首残高	8,870,438	10,249,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,897,864	9,880,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,909,261	1,657,906	6,567,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242	—	4,242
計	4,913,503	1,657,906	6,571,409
セグメント利益	679,729	359,642	1,039,371

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,371
未実現利益の調整額	△3,960
四半期連結損益計算書の営業利益	1,035,411

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,354,109	1,057,004	6,411,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,354,109	1,057,004	6,411,114
セグメント利益	778,513	259,722	1,038,235

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。